



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日

平成27年6月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	462,015	18.1	4,894	1.1	5,456	1.5	3,313	5.8
26年9月期第2四半期	391,086	8.0	4,842	△9.1	5,376	△9.2	3,131	△13.7

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 6,737百万円 (89.2%) 26年9月期第2四半期 3,561百万円 (△40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	88.48	—
26年9月期第2四半期	83.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	292,786	101,768	33.7
26年9月期	283,295	95,404	32.9

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 98,783百万円 26年9月期 93,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
27年9月期	—	22.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	17.9	9,100	1.2	10,050	0.5	6,200	7.2	165.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	38,153,115 株	26年9月期	38,153,115 株
27年9月期2Q	700,938 株	26年9月期	700,520 株
27年9月期2Q	37,452,466 株	26年9月期2Q	37,452,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融緩和政策に伴う円安・株高効果と原油安の影響等を背景に、企業収益は改善の動きが見られ、消費税増税後の個人消費に力不足が残るものの、景気は緩やかながら回復基調が続いています。海外の経済状況においては、米国経済は引き続き景気が回復している一方で、中国経済は拡大テンポが一段と減速しております。そのような中、わが国の景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善及び原油価格下落の影響等により、今後も緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスク等により、依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢及び所得環境に引き続き改善が見られるものの、消費税増税に加えて円安・原材料価格高騰による商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増して、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いています。さらに、内食化傾向が進行する中で企業間競争は一層激化し、人手不足等に伴う物流コストの上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場づくり及び商品開発力のレベルアップを図ることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の合理化に努めました。

さらに、平成27年2月には、シンガポールに本社を置くNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得して連結子会社とし、すでに事業展開している中国及びベトナムとの協業を進めることで、アジア地域におけるより一層の事業展開の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、平成26年に酒類卸売業である三陽物産(株)を連結子会社としたことも寄与して、前年同四半期に比べて18.1%増加し、4,620億15百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制に努めたものの物流コストの増加等により、営業利益は48億94百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、経常利益は54億56百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。そして、四半期純利益は前年同四半期に比べ5.8%増加し、33億13百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費については生活防衛意識の強さが続いている一方で、多様化する需要に対応すべく、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために提案型営業を推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化いたしました。また、自社PB商品の開発及び拡売を図るとともに、売買差益の向上と経費の削減による利益管理を徹底いたしました。

以上の結果、売上高は昨年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減の影響もあり、3,198億47百万円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は物流コストの増加等により37億61百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、生活品の値上げによる消費マインドの冷え込みや人手不足による物流コストの上昇もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。このような状況下において、提案力強化による売上拡大を図るとともに、センター運営の見直し等によるコスト抑制に努めて参りました。

以上の結果、売上高は464億81百万円（前年同四半期比5.4%増）となり、営業利益は売上伸長による売上総利益額の増加及び諸経費の抑制により1億58百万円（前年同四半期比204.7%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、第1四半期連結会計期間より三陽物産(株)の損益を連結対象としており、前年同四半期に比べて事業規模が大幅に拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の酒類市場動向は、引き続き消費の二極化が進む中で、糖質ゼロ等の機能性商品である発泡酒の新製品の寄与や、ハイボールの定着によるウイスキーユーザーの回復などがありましたが、昨年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動等があり厳しい状況で推移しました。このような状況下において、営業力及び自販力の強化とローコスト化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,003億41百万円（前年同四半期比205.2%増）となり、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比103.8%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は53億90百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は5億54百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94億91百万円増加し2,927億86百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金並びに有価証券が減少したことから、1億45百万円減少し1,918億67百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の取得及び時価評価額の上昇等によるものと、連結範囲の変更によりのもの及び有形固定資産が増加したことから、96億36百万円増加し1,009億19百万円となりました。

流動負債は、主に未払金及び短期借入金が増加したことから、21億57百万円増加し1,775億72百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、9億70百万円増加し134億45百万円となりました。

純資産は、63億64百万円増加し1,017億68百万円となり、その結果、自己資本比率は33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89億13百万円減少（前年同期は15億90百万円の資金の減少）したことから、541億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29億44百万円の資金の減少（前年同期は19億62百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益56億33百万円、減価償却費18億15百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加63億32百万円、仕入債務の減少13億82百万円、法人税等の支払額13億35百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは55億37百万円の資金の減少（前年同期は23億75百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億31百万円の資金の減少（前年同期は11億77百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月7日の「平成26年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,862	53,908
受取手形及び売掛金	103,687	111,281
有価証券	4,107	700
商品及び製品	18,152	18,844
仕掛品	18	22
原材料及び貯蔵品	655	687
繰延税金資産	624	590
その他	5,407	6,336
貸倒引当金	△503	△505
流動資産合計	192,012	191,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,639	14,637
機械装置及び運搬具(純額)	1,851	2,330
工具、器具及び備品(純額)	339	386
土地	25,446	25,380
リース資産(純額)	1,450	1,634
建設仮勘定	16	261
有形固定資産合計	42,743	44,631
無形固定資産		
のれん	—	3,316
ソフトウェア	3,643	3,601
電話加入権	45	45
その他	69	61
無形固定資産合計	3,759	7,025
投資その他の資産		
投資有価証券	31,435	35,833
長期貸付金	264	261
差入保証金	5,173	5,242
投資不動産(純額)	3,201	3,177
繰延税金資産	628	508
退職給付に係る資産	380	474
その他	4,037	4,045
貸倒引当金	△342	△280
投資その他の資産合計	44,779	49,262
固定資産合計	91,282	100,919
資産合計	283,295	292,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,228	161,946
短期借入金	1,922	2,866
リース債務	439	497
未払金	7,155	8,307
未払費用	200	201
未払法人税等	1,348	1,943
未払消費税等	629	442
賞与引当金	1,229	1,051
役員賞与引当金	50	80
その他	210	235
流動負債合計	175,415	177,572
固定負債		
長期借入金	1,795	1,726
リース債務	1,117	1,227
繰延税金負債	2,786	3,730
役員退職慰労引当金	391	369
退職給付に係る負債	4,875	4,832
資産除去債務	132	131
その他	1,378	1,427
固定負債合計	12,475	13,445
負債合計	187,891	191,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	71,872	74,366
自己株式	△863	△864
株主資本合計	85,749	88,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	9,761
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	—	193
退職給付に係る調整累計額	584	583
その他の包括利益累計額合計	7,436	10,541
少数株主持分	2,218	2,985
純資産合計	95,404	101,768
負債純資産合計	283,295	292,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	391,086	462,015
売上原価	364,696	431,933
売上総利益	26,389	30,081
販売費及び一般管理費	21,546	25,187
営業利益	4,842	4,894
営業外収益		
受取利息	60	78
受取配当金	227	254
持分法による投資利益	31	22
不動産賃貸料	88	125
貸倒引当金戻入額	0	0
売電収入	—	39
その他	178	239
営業外収益合計	587	759
営業外費用		
支払利息	5	32
不動産賃貸費用	38	61
売電費用	—	39
その他	10	64
営業外費用合計	54	197
経常利益	5,376	5,456
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	37	0
投資有価証券償還益	—	175
特別利益合計	38	199
特別損失		
固定資産除売却損	6	20
電話加入権評価損	—	0
リース解約損	2	1
役員退職慰労金	280	—
特別損失合計	288	22
税金等調整前四半期純利益	5,126	5,633
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,928
法人税等調整額	161	167
法人税等合計	1,942	2,095
少数株主損益調整前四半期純利益	3,184	3,538
少数株主利益	52	224
四半期純利益	3,131	3,313

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,184	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	2,985
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	—	212
退職給付に係る調整額	△77	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△0
その他の包括利益合計	377	3,199
四半期包括利益	3,561	6,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,483	6,418
少数株主に係る四半期包括利益	77	319

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,126	5,633
減価償却費	1,727	1,815
電話加入権評価損	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△199	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△220
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△39
受取利息及び受取配当金	△288	△332
支払利息	5	32
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△0
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△175
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△24
有形固定資産除却損	5	20
リース解約損	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,367	△6,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△723	△317
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,383	△1,382
その他	△71	△308
小計	3,408	△1,892
利息及び配当金の受取額	331	315
利息の支払額	△5	△32
法人税等の支払額	△1,771	△1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962	△2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△940	△967
有形固定資産の売却による収入	1	76
無形固定資産の取得による支出	△638	△609
有形固定資産の除却による支出	△0	△3
資産除去債務の履行による支出	—	△16
投資有価証券の取得による支出	△1,055	△1,147
投資有価証券の売却による収入	66	0
投資有価証券の償還による収入	200	1,100
投資不動産の取得による支出	△0	△3
貸付けによる支出	△22	△188
貸付金の回収による収入	14	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	△5,537

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61	△252
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	940
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△823	△823
少数株主への配当金の支払額	△6	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△284	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,590	△8,913
現金及び現金同等物の期首残高	56,142	63,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,552	54,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,788	44,045	32,644	388,478	2,608	391,086	—	391,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,786	73	235	5,095	2,502	7,597	△7,597	—
計	316,575	44,118	32,879	393,573	5,110	398,683	△7,597	391,086
セグメント利益	4,170	52	198	4,421	417	4,838	4	4,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	315,030	46,415	97,777	459,223	2,791	462,015	—	462,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,817	66	2,563	7,447	2,598	10,046	△10,046	—
計	319,847	46,481	100,341	466,670	5,390	472,061	△10,046	462,015
セグメント利益	3,761	158	403	4,324	554	4,878	15	4,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年2月のNaspac Marketing Pte.Ltd.の株式取得に伴い、同社及び同社子会社であるNaspac Kim Hing Pte.Ltd.を連結子会社としました。これにより、同社の主力事業であります「常温流通事業」セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,316百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。